

【研究ノート】

## 食に関する指導の現状と課題 — 栄養教諭・学校栄養職員・学校栄養士のアンケート調査から —

片渕結子\*・中村 修\*\*・本田 藍\*

### Consideration on the Present State and Issues of Food and Nutrition Education —Based on the Questionnaire Survey of Nutrition Teachers, Nutrition Staff, and School Nutritionists—

Yuiko KATAFUCHI, Osamu NAKAMURA and Ai HONDA

#### Abstract

In order for children at every school to acquire the basic abilities to have healthy dietary lives, it is necessary to secure certain learning opportunities and quality of study in dietary education at every school. In this study, therefore, we clarified the present states and issues of collaboration between nutrition staff and school personnel as well as support systems in food-related guidance. In addition, we clarified the present state of education on lifestyle-related diseases in food-related guidance. As the study method, we used the questionnaire survey of a total of 355 nutrition staff members in three districts of A, B, and C.

The items that students need to acquire through school meal / dietary education are diverse, and the priority placed on prevention of lifestyle-related diseases was not high among the goals of food-related guidance. Furthermore, many nutritionists think they have not studied enough to implement education on prevention of lifestyle-related diseases. As such, there are issues regarding education on prevention of lifestyle-related diseases. Also, it became clear that nutritionists thought food-related guidance depended on the school's situation and the support system by the government and school were inadequate.

Key words : food and nutrition education, questionnaire, nutrition teachers, nutrition staff, school nutritionists

#### 1. 緒言

2005年に食育基本法が制定され、食育が国の政策として推進された。学校の責務・役割として食育の推進に積極的に取り組むことが掲げられ、子どもたちへの食育の重要性が示された(内閣府 2005)。また、学校における食に関する指導の推進のために、栄養教諭制度が創設された。栄養教諭制度創設以前から、学校における食に関する指導は、給食指導や家庭科をはじめとする各教科での指導、学級活動などでも行われてきた。しかし、それぞれの立場で個

別に食に関する指導が行われてきた。現在、食に関する指導を学校全体で取り組むため、給食指導や各教科の指導を、全体計画の中で、体系的、継続的に行うことが求められている。そして、栄養教諭はその要として、食に関する指導の全体計画の策定の中の中心的役割や、各教職員間の連携、調整、さらには地域や家庭との連携を行い、食に関する指導のコーディネーターとしての役割を担うことが期待されている。しかし、連携の要として期待されている栄養教諭であるが、その配置は地域によって異なっている状況がある。なお、子どもたちに健康的な食生活を実践するための力を身に付けさせるためには、食に関する指導において家庭科も重要であると考えられる。家庭科は知識の習得だけでなく、実践的、体験的活動を通じて、技能習得も行う。栄養、献立、食

\* 長崎大学大学院生産科学研究科博士後期課程

\*\* 長崎大学大学院生産科学研究科

受領年月日 2009年 5月 31日

受理年月日 2009年 5月 31日

品選択、調理、食文化など食生活について総合的に指導を行う教科である。石井（2006）は、学校における食育では、家庭科と給食指導が中心であり、家庭科の学習と給食指導は全ての教科、領域の連携を図っていく上で重要な役割をもっていると述べている。

また、学校教育における食に関する指導では、野菜の栽培や残菜を減らす取り組みなど様々であり、地域や学校ごとに内容や実施回数に差が見られる（例えば、楠本ら 2008；渡邊ら 2006）。このような状況は、子どもたちの学習機会や学習の質などの面で不平等であり問題があると考えられる。さらに、食に関する指導の重要性が認められているにも関わらず、食に関する指導のための授業時間の設定はなされず、食物領域を有する家庭科の授業時間数の増加も行われていない。このような現状では、全ての子どもたちに健全な食生活を営むための力を身につけさせることが難しいと考えられる。このように、食に関する指導には多くの課題がある。

一方で、学校教育における生活習慣病予防教育の重要性が指摘されている。わが国では糖尿病などの生活習慣病患者の増加などが見られ、一般診療医療費のうち約3分の1が生活習慣病に関する医療費であるという実態（内閣府 2007）がある。現在の国民における健康問題の第1が生活習慣病であるとも言われている（村田 2007）。生活習慣病は生活習慣が関わって引き起こされるが、発症するまで自覚症状がなく、突然重篤な症状が発症する。現在、大人に限らず、子どもの生活習慣にも食生活の乱れや運動不足など多くの問題がある。そして、肥満や高脂血症などの生活習慣病の蔓延は小児期から起きている（岡田 2001）。このような状況の中、小児期における生活習慣病予防教育の必要性が指摘され（永田ら 2008）、学校教育が重要な役割を果たすべきであるとされている（村田 2000）。井上（2005）は6歳頃より肥満傾向の者の割合が大きく増加していることから、小学校低学年時期からの導入教育が必要であり、学校などにおける健康教育を通じて基本的な生活習慣の形成を図れるように取り組む必要があると指摘している。桑原（2005）は子どものころからの健康教育が重要であるとし、「生活習慣病」という具体的、かつ切実な今日の課題を中心に支援していくことが大切であると考え、中学校での実践に取り組んでいる。このように、生活習慣病予防教育の重要性が指摘されながらも、食に関する指導においては、ねらいが多岐にわたり、生活習慣病予防が明

確なねらいとして定められていない。現在でも、バランスよく食べるための指導など、生活習慣病予防につながる教育は実施されている。しかし、子どもたちの健康状態や、乱れた生活習慣の現状などから、食に関する指導においても生活習慣病予防教育が、今後、さらに重要になると考えられる。

そこで、本研究は、全ての学校で子どもたちに健全な食生活を営むための基礎的な力を身に付けさせることができる教育システムの構築を最終目的とした。その第一段階として、本論では、栄養教諭・学校栄養職員・学校栄養士（以下「栄養士」とする）と教職員の連携、栄養士への支援体制、食に関する指導における生活習慣病予防の指導の現状と課題を明らかにすることを目的とした。

## 2. 栄養教諭制度の創設と配置状況

1997年の保健体育審議会の答申以来、学校における食に関する指導は給食の時間を中心に特別活動、教科指導、総合的な学習の時間など学校教育活動全体の中で学校給食を「生きた教材」として活用されつつ行われてきた。しかし、明確に学校における食に関する指導体制が整備されてこなかったために、地域や学校ごとの取り組みがまちまちであった。そこで、食に関する指導が国民的な課題であることから、栄養に関する専門性に裏打ちされた効果的な食に関する指導をすべての学校で行うため、新たに栄養教諭制度が創設された（金田 2005）。しかし、栄養教諭の配置は学校給食の実施そのものが義務的ではないこと、現在の学校栄養職員も学校給食実施校すべてに配置されているわけではないこと等から、栄養教諭の配置は義務的なものとはせず、公立学校については地方公共団体の、国立及び私立学校についてはその設置者の判断に委ねられるべきであるとされた（文部科学省 2004）。その結果、2005年より栄養教諭の配置が開始されたが、配置されていても十分とはいえない都道府県があり、都道府県ごとに配置に差が見られる（文部科学省 2008）。この状況を受け、文部科学省から各都道府県教育委員会に2007年に「栄養教諭の配置促進について（依頼）」が出され、栄養教諭の配置及び配置拡大を依頼した。しかし、配置が義務ではないため現在でも配置が推進されていない地域もあり、地域ごとに差がある状況である。村上ら（2006）は、栄養教諭が複数校を兼任している場合には、連携授業のための事前打合せを行わなかった場合が優位に高く、教職員が担当してもらいたい授業に入ってもらえないことなどを

明らかにしている。そのため、栄養教諭が1校に専属的に配置する必要性があるとし、配置形態に関わる問題点については、今後の栄養教諭制度の定着や活用のために最も改善していかなくてはならない点であると考えている。このように、食に関する指導の取り組みが地域や学校ごとに様々であることの解決策として期待された栄養教諭制度であるが、現在の配置に差がある状況は問題である。

このような状況の中、栄養教諭未配置校においては、学校栄養職員や学校栄養士が食に関する指導の推進を担っている場合も少なくない。また、センター方式を取っている学校では、1人の栄養士が複数の学校を兼任しており、食に関する指導の実施回数が少なくなる傾向があることが認められている（楠本ら 2008）。このため、栄養士未配置校、栄養教諭未配置校などの状況に左右されず、全ての学校で全ての子どもたちに最低限の基礎基本となる内容を指導するための方法について検討する必要があると考えられる。

### 3. 栄養教諭の職務

「食に関する指導体制の整備について（答申）」では、栄養教諭は、教育に関する資質と栄養に関する専門性を併せ持つ職員として、学校給食を生きた教材として活用した効果的な指導を行うことが期待され、食に関する指導と学校給食の管理を一体のものとしてその職務とすることが適当であるとされている。具体的な役割は、「食に関する指導」、「学校給食の管理」、「食に関する指導と学校給食の管理の一体的な展開」が挙げられている（文部科学省中央教育審議会 2004）。文部科学省が作成した、「食に関する指導の充実と栄養教諭に期待される役割」を図1に示す。栄養教諭には「食に関する指導の計画策定への参画」「他の教職員との連携協力による食に関する領域や内容に関する指導」などが期待されている。また、図1に示されているように、食に関する指導の充実のためには、各教科や学級活動など、学校教育全体で行われなくてはならない。それぞれが連携して行う必要があり、栄養教諭の食に関する指導のコーディネーターとしての役割にも期待がある。

しかし、従来の学校給食の管理業務に加えて、このような様々な役割を担うことで、栄養教諭の業務や責任が過重になると考えられる。そして、栄養教諭制度が食に関する指導の推進に有効的に機能しなくなると考えられる。鈴木（2007）の調査では、学

校栄養職員が食育実践を行っていない理由の大半は、給食に関する作業時間の影響であった。また、伊波（2007）は栄養教諭が教科指導に充てられる時間には制約があることが、容易に推測できるとし、教科指導をはじめとする栄養教諭との連携のあり方を模索する必要があると指摘している。さらに、尾崎ら（2008）は栄養教諭に期待される「食に関する指導について」の具体的な捉え方には統一性がなく、また内容の説明についても曖昧であり、役割が明確とは言えないと指摘している。このように、栄養教諭は期待が大きいにも関わらず、従来の業務の軽減もなく、役割が明確でない。

### 4. 研究方法

調査は、A、B、Cの3地区の栄養教諭、学校栄養職員、学校栄養士355名を対象に平成20年8月～9月にかけて自記入質問法により実施した。A地区では163名中136名、B地区では82名中71名、C地区では110名中106名から回答を得た。合計313名から回答を得た。回収率は88.17%であった。また、調査は地域が特定されないことを前提として行った。

調査内容は、食に関する指導の際の教職員・教科との連携、行政の支援体制、給食・食に関する指導を通じて身につけさせたい事項、給食献立の脂肪エネルギー比率、栄養士の生活習慣病予防の指導に関する知識や指導能力などである。C地区では食に関する指導における、生活習慣病予防の指導の実態についても調査を行った。

### 5. 結果および考察

#### 5. 1 食に関する指導の目標について

「給食、食に関する指導を通じて身につけさせたい事項」について質問したところ、回答は多岐に渡っており、8項目で50%以上の栄養士が「身につけさせたい」と回答した（図2）。最も多くの栄養士が身につけさせたいと回答した項目は「栄養バランスがよくなる」で214人（68.4%）であった。次いで、「食料や農業の大切さを身に付ける」208人（66.5%）、「食品選択の知識を得る」203人（64.9%）であった。「生活習慣病が減る」は144人（46.0%）であった。このように、給食、食に関する指導によって身につけさせたい事項は栄養士ごとに異なっていた。さらに、栄養士は給食、食に関する指導によって身に付けさせたい事項として、複数の項目に回答していた。栄養士の食に関する指導の目標が様々な背景には、食育の言葉の定義が広義であるこ

とがあると考えられる。食育の意義や概念などについての研究はこれまでもなされてきた（例えば、足立 2005；上岡 2006）。しかし、食育の意義や実践の対象は限定されることなく、立場によって定義や意義は異なっている。そして、食に関する指導の手引きに示されている目標也多岐にわたっている（表 1）。そのため、栄養士が身につけさせたいと考えている事項が多岐に渡っていることは当然であると考えられる。

## 5. 2 食に関する指導における教職員との連携

「食に関する指導体制の整備について（答申）」や「食に関する指導の手引き」などでは、効果的な指導を行うためには、校長のリーダーシップの下、関係する教職員が連携・協力して取り組むことが必要であるとされている（文部科学省中央教育審議会

2004；文部科学省 2007）。特に、栄養教諭には連携・調整の要として、コーディネーターとしての役割が求められており、食に関する指導の推進には栄養士と他の教職員との連携を欠くことができない。

「食に関する指導を行う際に教職員との連携がうまくいっていると思う」と回答したものは、150 人（47.9%）であった（表 2）。連携がうまくいっていないと答えた理由の記述から主なものを表 3 にまとめた。「打合せの時間が確保できない」が特に多く挙げられた。また、センター勤務であり複数校担当している場合や非常勤職員の場合などは、他の教職員と連携を行うことは難しいことが挙げられた。さらに、栄養士が他の教職員と普段からコミュニケーションが取れているかどうか、食に関する指導を連携して行うことができるための要因となっていた。鈴木（2007）は、教科担当者と栄養士の連携協力に

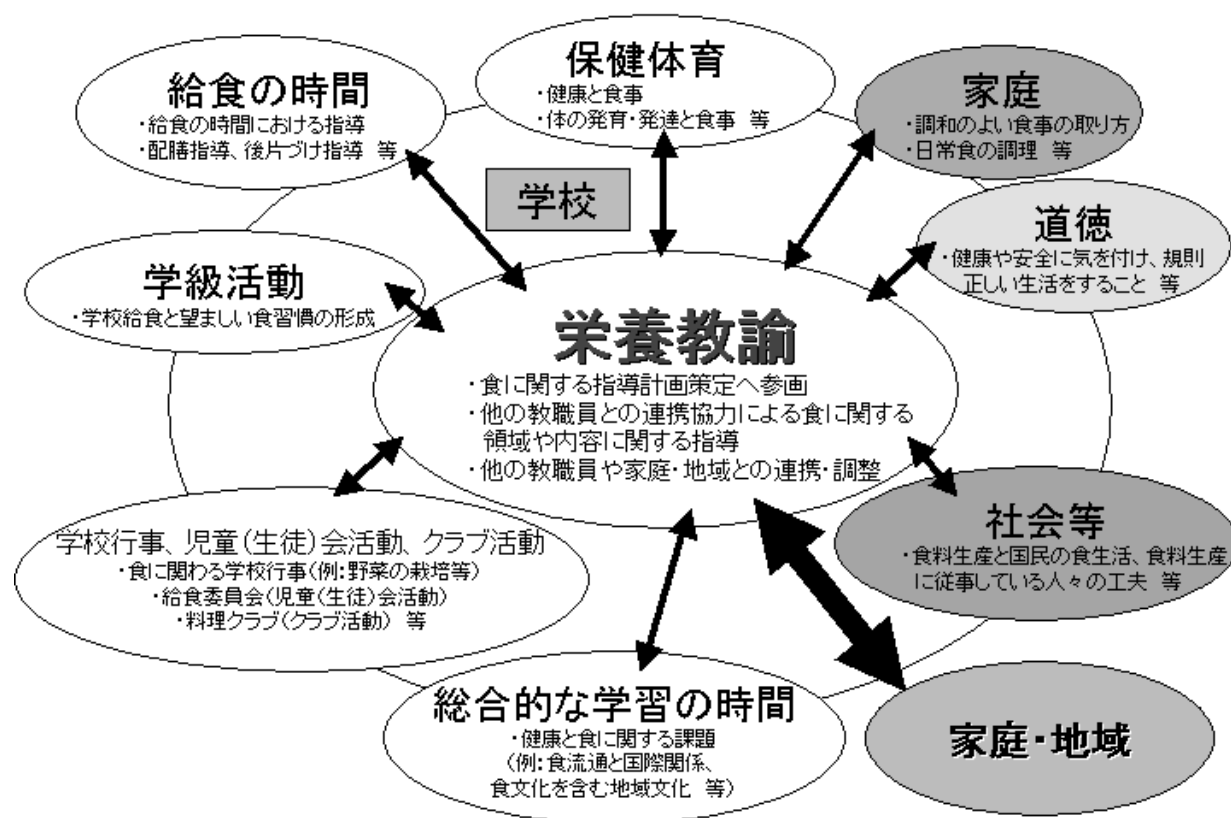


図1 食に関する指導の充実と栄養教諭に期待される役割（文部科学省作成）

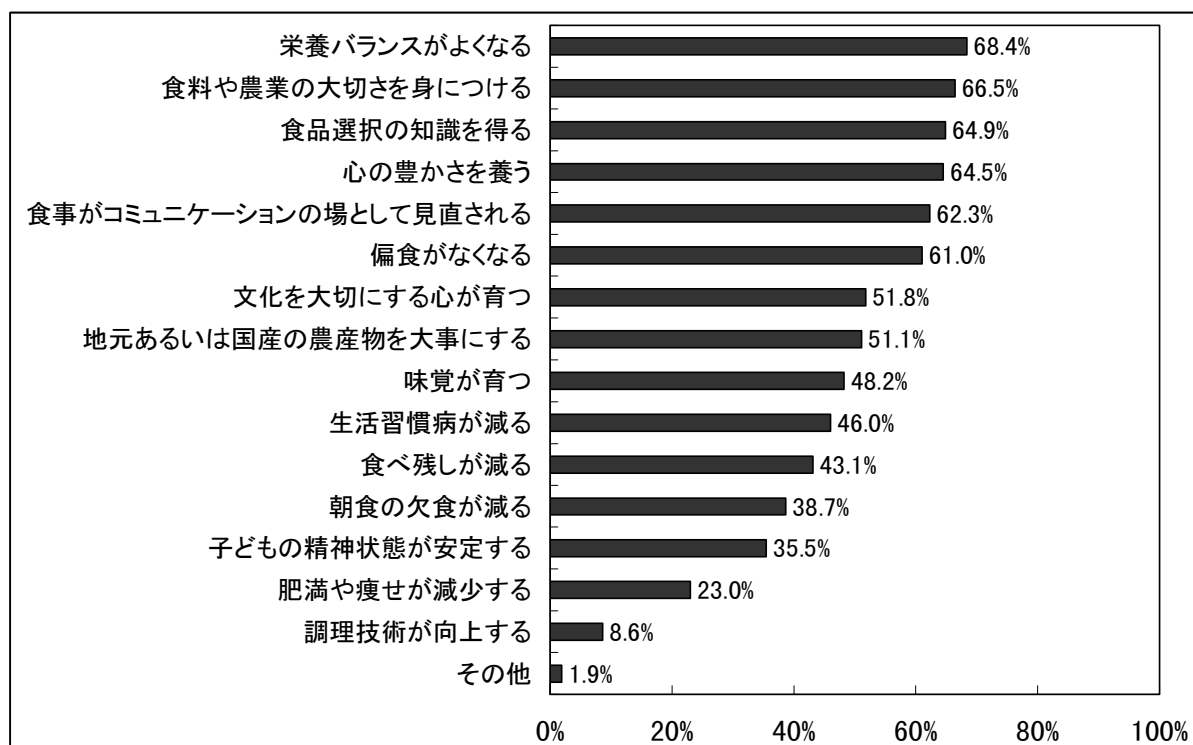


図2 給食、食に関する指導を通じて身につけさせたい事項（複数回答）

n=313

表1 食に関する指導の目標

- 食事の重要性、食事の喜び、楽しさを理解する。
- 心身の成長や健康の保持増進の上で望ましい栄養や食事の取り方を理解し、自ら管理していく能力を身につける
- 正しい知識・情報に基づいて、食物の品質及び安全性等について自ら判断できる能力を身につける
- 食物を大事にし、食物の生産などに関わる人々へ感謝する心をもつ
- 食事のマナーや食事を通じた人間関係形成能力を身につける
- 各地域の産物、食文化や食に関わる歴史等を理解し、尊重する心をもつ

表2 教職員との連携がうまくいっていると思うか  
人(%)

	教職員との連携
はい	150 (47.9%)
いいえ	119 (38.0%)
その他	44 (14.1%)

n=313

よる授業運営が、担当者らの職場の人間関係に左右される実態は、子どもたちの学習機会と質の均等の面で問題であると述べている。なお、うまくいっていると答えた理由では、「学校長のリーダーシップがある」「教職員が食に関する指導の必要性を感じている」「小規模校なので連携が可能である」「普段からコミュニケーションが取れているため連携が可能である」などが挙げられた。以上から、他の教

職員と連携を図るためには「栄養士と担当者の普段の人間関係が良好であること」「事前打合せ時間の確保ができること」「学校全体の食に関する指導に対する意識の高まりがあること」が必要であると考えられる。尾崎ら（2008）の調査でも連携授業に関する問題の内容は「時間に関するもの」が最多であり、次いで「学校・教職員の認識に関するもの」が多く挙げられていた。

### 5. 3 食に関する指導の全体計画

平成21年度から施行された学校給食法では、「校長は当該指導が効果的に行われるよう、学校給食と関連づけつつ、当該義務教育諸学校における食に関する指導の全体的な計画を作成すること、その他の必要な措置を講ずるものとする。」とされた。食に関する指導の全体計画は「作成され、実践されている」

表3 教職員との連携がうまくいっていないと答えた理由

①学校、他の教職員の状況に関わるもの
学校の教職員内での共通理解がされていない、教職員の食に対する意識が希薄である
教職員が忙しそうでコミュニケーションをとれない
コミュニケーションが取れている教職員とは連携できるが、そうでない教職員とは難しい
栄養士任せである
食に関する指導の時間がもらえない
事前の打ち合わせ、事後の指導のお願いがしにくい
②栄養士自身に関わるもの
時間がなく、指導までできない
どう連携してよいのか分からない
自分に積極性がないので関われない
③事前打ち合わせに関わるもの
打ち合わせの時間が確保できない、教職員と時間が合わない
事前打ち合わせの際に担任から聞かされていた児童・生徒の実態とは違ったりする
④センター勤務に関わるもの
センター勤務であり、教職員と話をすることが得られない
センター勤務であり、児童・生徒の実態が分からない
所属校では連携も可能だが、それ以外の学校の教職員と普段のつながりがないため、難しい
センター勤務の為所属校以外では、給食担当の教職員との話し合いがほとんどであり、他の教職員と話ができない
⑤継続的な指導に関わるもの
単発で指導を行うことが多い
全体計画がないので計画的に関わっていくことができない
⑥非常勤職員に関わるもの
非常勤職員の場合、他の業務に追われ、指導のための時間がとれない
非常勤職員のため、立場が弱く授業に入ることができない

が 128 人 (40.9%)、「作成されているが実践されていない」が 97 人 (31.0%)、「作成されていない」が 61 人 (19.5%)であった (表 4)。全体計画の作成状況は 71.9%であった。また、計画を作成していても食に関する指導を実践していない場合があり、食に関する指導を進めていくためには、様々な課題があり、実践が困難な状況があることが考えられる。全体計画は、作成することが目的ではなく実践されてこそ意味があるものである。そのため「作成され、実践されている」が約 4 割に留まっていることは問題であると考えられる。

表 4 食に関する指導の全体計画の作成、実践状況

	人 (%)
作成され、実践されている	128 (40.9%)
作成されているが実践されていない	97 (31.0%)
作成されていない	61 (19.5%)
無記入	27 (8.6%)

n=313

#### 5. 4 食に関する指導における栄養士への行政の支援体制

食に関する指導の行政の支援体制については、充分であるという回答が 65 人 (20.8%)に留まった (表 5)。さらに、A 地区では 47 人 (34.6%)、B 地区では 16 人 (22.5%)、C 地区では 2 人 (1.9%)であった。この結果は、栄養教諭の配置人数と比例しており、行政が栄養教諭の配置に積極的であるかどうか、栄養士が支援体制が十分であると感じる要因であると考えられる。支援体制が充分でないと答えた理由の記述から主なものを表 6 にまとめた。「栄養教諭配置への支援」「業務の明確化がなされていない」「業務が過重であり、人員不足」に関わる内容が多く挙げられた。

#### 5. 5 食に関する指導における生活習慣病予防の指導の現状

##### 5. 5. 1 給食献立の脂肪エネルギー比率

平成 19 年度国民健康・栄養調査によると、脂肪エネルギー比率が 25%以上の者の割合は年々増加する傾向にある (厚生労働省 2008)。脂質の過剰摂取

は肥満や高脂血症などに関与している。さらに、脂質の過剰摂取の習慣が、子どもの食物の選択や食嗜好に影響を及ぼし、生活習慣病予防の視点から大きな問題となっている（岡田 2001）。そのため、脂質の摂取に関する指導は重要であると考えられる。

学校給食における脂肪エネルギー比率の基準は「25%～30%」である。しかし、平成 17 年の日本人の食事摂取基準では、17 歳以下の基準が、それまでの「25%～30%」から「20%～30%」へと変更された。

表 5 食に関する指導において行政の支援体制は充分か

	A 地区	B 地区	C 地区	合計
はい	47 (34. 6%)	16 (22. 5%)	2 (1. 9%)	65 (20. 8%)
いいえ	66 (48. 5%)	48 (67. 6%)	94 (88. 7%)	208 (66. 5%)
その他	6 (4. 4%)	5 (7. 0%)	4 (3. 8%)	15 (4. 8%)
無記入	17 (1. 3%)	2 (2. 8%)	6 (5. 7%)	25 (8. 0%)

n=313

表 6 支援体制が充分でないと答えた理由

①栄養教諭に関わるもの
栄養教諭配置のための予算が十分でない、行政が栄養教諭の採用に消極的である
栄養教諭の免許を取るための支援体制がない
県に栄養教諭の指導主事が配置されていない
支援体制が充分でなく、栄養教諭になると激務になる
②業務、勤務先に関わるもの
職務内容、指導の内容が具体的に明確化されていない
地区としての食に関する指導の方針や具体策が示されていない
学校配置の栄養士が少ない、人数不足である
栄養士としての職務以上に雑務が多い
給食管理、食に関する指導の両立のための支援体制が不十分である
③研修に関わるもの
研修が少ない
非常勤が受けられる研修が少ない
実践的な研修が少ない
④教材に関わるもの
食に関する指導書がない、指導方法のマニュアルが欲しい
⑤その他
食育といいながら調理の外部委託などで調理現場は合理化が進んでいる
栄養士個人の力に頼るところが大きい

表 7 提供している給食の脂肪エネルギー比率と教材としての給食としての理想の脂肪エネルギー比率

人 (%)

	30～25%	25～20%	20%以下	無記入
実際の献立の脂肪エネルギー比率	178 (56. 9%)	115 (36. 7%)	5 (1. 6%)	15 (4. 8%)
教材としての給食の理想の脂肪エネルギー比率	117 (37. 4%)	151 (48. 3%)	25 (8. 0%)	20 (6. 4%)

n=313

表 8 脂肪エネルギー比率に関する理由

## ①現状の割合が適切とする理由

文部科学省の基準に従うべきである

脂質の取りすぎは心配だが、子どもの摂取基準に合わせた PFC バランスが整ったものが理想である

成長期の子どもには脂肪も必要である、それほど低くする必要はない

ある程度の脂質の摂取は必要。肥満児に対しては個別指導で改善を行うべきである

## ②現状より低い方が望ましいとする理由

家庭で多く摂っているので少なめがよい

脂質を多く含む献立を好む子どもが多いため

低くしたいが、現状では、おかずの数に限界があるため、エネルギーを満たす為に多めになってしまう

低くしたいが、現状では、毎日牛乳が付く為、脂質がどうしても上がってしまう

肥満や生活習慣病の多くは脂質の摂りすぎが原因であるから

述された理由からは、「文部科学省の基準に従うべきである」「子どもにとっては必要な栄養」という栄養士の考えが伺えた。現状よりも低いほうが望ましいとする理由の記述では、「家庭で脂質を多く取っている現状がある」「低くしたいが、実際には高くなってしまう」という子どもの現状や学校給食の現場の事情などが挙げられた。

### 5. 5. 2 生活習慣病予防の指導に関する知識及び指導能力

生活習慣病予防の指導に関する知識及び指導能力については、「指導のために十分な知識や指導能力を持っている」という回答が 9.6%に留まった(表 9)。知識や指導能力が十分でないと答えた理由について表 10 にまとめた。病状に関する知識不足などが挙げられた。以上より、食に関する指導において、生活習慣病予防の指導を推進するためには、栄養士の生活習慣病予防の指導に関する知識と指導方法についての研修が必要であると考えられる。また、授業を行う際に、生活習慣病予防に関する知識や発問方法などが確認できる具体的な指導書なども必要であると考えられる。

### 5. 5. 3 C地区における生活習慣病予防の指導の現状

C地区では、生活習慣病予防の指導は 34.0%で実施されていた(表 11)。指導の担当者は栄養士が 21 回答、養護教諭が 19 回答、担任が 10 回答であった(図 3)。また、指導形態は、チームティーチングによる実施が最も多く、23 回答であった(図 4)。指導は、特別活動、保健の授業、総合的な学習の時間に実施されていた。その他では給食の時間が多く挙げられた(図 5)。

表 9 生活習慣病予防の指導に関する知識及び指導能力は十分か

人 (%)	
はい	30 (9.6%)
いいえ	235 (75.1%)
その他	48 (15.3%)

n=313

表 10 生活習慣病予防の指導に関する知識及び指導能力が十分でないと答えた理由

指導の前に書物で確認している  
病態の勉強が必要である  
時間がなくて勉強できない  
指導力不足を感じる  
基礎知識があっても、まだ子どもには伝えられない

表 11 C地区における生活習慣病予防の指導の実施状況

人 (%)	
実施している	36 (34.0%)
実施していない	66 (62.3%)
無記入	4 (3.8%)

n=106

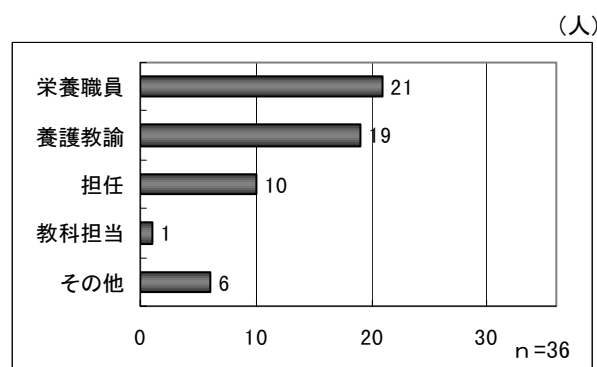


図 3 C地区における生活習慣病予防の指導の担当者(複数回答)



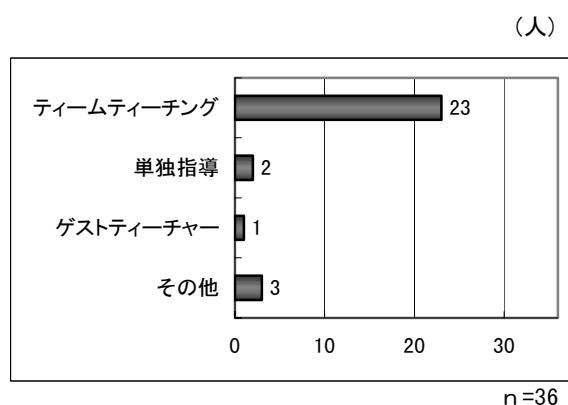


図 4 C地区における生活習慣病予防の指導の指導形態  
(複数回答)

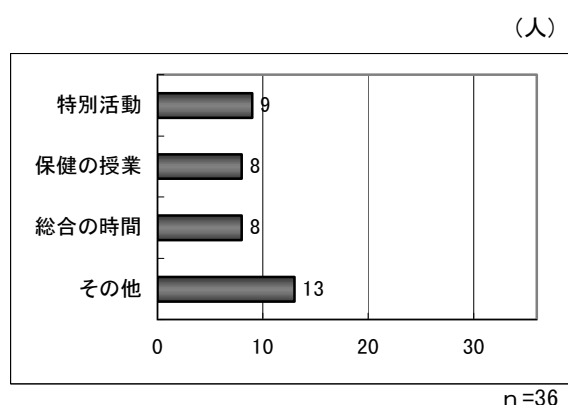


図 5 C地区における生活習慣病予防の指導の実施時間  
(複数回答)

以上より、生活習慣病予防の指導は全ての学校では実施されておらず、指導の担当者は栄養士と養護教諭が担う場合が多かった。指導は教科の時間では保健のみで実施されていた。指導の実施がチームティーチングでの実施が最も多かったことから、生活習慣病予防の指導が全ての子どもに実施されるためには、事前打合せの時間の確保などの面で課題があると考えられる。

## 6. 結語

食に関する指導は、学校の状況に左右され、行政や学校の支援体制も不十分であると栄養士は感じていると考えられる。また、従来の給食管理と食に関する指導を両立するためには現在の業務内容が多すぎることも考えられる。全ての学校に栄養教諭が配置されることが望ましいが、全ての学校に栄養教諭の配置が難しい現状や、栄養士個人への負担の大きさ、職場の人間関係に左右されるような食に関する指導では学校ごとに実施に差があり問題である。今後は、栄養士個人への負担を減らしたり、人間関係に左右されたりしないような指導体制を整備してい

く必要がある。

生活習慣病予防の指導においても課題があり、食に関する指導における生活習慣病の指導を推進するためには栄養士に研修を行うとともに、具体的な指導方法について示す必要があると示唆された。また、チームティーチングでの実施が多かったことから、全ての学校で実施するには打合せ時間の確保などから課題があると考えられる。そのため、生活習慣病予防の指導を全ての子どもに対して同様に実施するためには、教科の時間に担当教員によって実施ができる授業の展開が望ましいと考えられる。そのため、学習指導要領を踏まえた指導の提案が必要であると考えられる。

なお、食生活に関する指導は家庭科が長年担ってきており、栄養や食品選択、調理、食文化など食生活について総合的に指導が行われてきた。家庭科教員と栄養士がそれぞれの専門性を活かし、連携することで、食に関する指導はさらに充実すると考える。家庭科教員との連携方法の検討については今後の課題である。

## 謝辞

本研究の実施にあたり、ご多忙の中、アンケート調査にご協力くださいました栄養士の方々、関係者の皆様に心より感謝し、お礼を申し上げます。

## 引用・参考文献

- 足立己幸、衛藤久美：食育に期待されること、栄養学雑誌、第 63 巻、2005、pp201 - 212
- 石井克江：学校における食育の現状と今後のあり方（特集 食育の推進）、中等教育資料、第 55 巻、2006、pp14 - 19
- 井上岳：一次予防の重要性（次世代の子どもたちのための糖尿病予防）、糖尿病ケア、第 2 巻、2005、pp21 - 26
- 伊波富久子：「食育」と「家庭科教育」リアリティーと具体性を伴った学びのための栄養教諭との連携、宮崎大学教育文化学部紀要 教育科学、第 16 号、2007、pp123 - 135
- 岡田知雄：小児生活習慣病と栄養・食事―いま、なぜ小児生活習慣病なのか、臨床栄養、第 98 巻、2001、pp390 - 394
- 尾崎沙和子、西本憲弘、香川昭夫：栄養教諭への期待と連携授業における課題の一考察 - 家庭科教諭ならびに栄養教諭・学校栄養職員等への意識調査から -、女子栄養大学紀要、第 39 巻、2008、

pp81 - 91

金田雅代編：栄養教諭論理論と実際、建帛社、2005、

pp3 - 4

上岡美保：わが国の食生活の現状と食育の意義に関する研究 - 福島県河沼郡会津坂下町を事例として

-、農林業問題研究、第 164 号、2006、pp263 - 273

楠本健二、山岸あづみ、戸嶋ひろ野、坂野麻里子、大森桂、大貫義人、田村朝子：山形県の小学校における食に関する指導の実態、日本家政学会、第 59 巻、2008、pp517 - 524

桑原淳子：中学校での生活習慣病対策について（次世代の子どもたちのための糖尿病予防）、糖尿病ケア、第 2 巻、2005、pp35 - 38

厚生労働省健康局総務課生活習慣病対策室：平成 19 年国民健康・栄養調査結果の概要、2008、p27

鈴木洋子：小学校における家庭科担当教員と栄養教員（教諭）の連携による食育の実態と課題、日本教科教育学会誌、第 30 巻、第 2 号、2007、pp9 - 15

内閣府：食育基本法、2005

内閣府：平成 19 年度食育白書、2007、pp54 - 56

永田絵子、大関武彦：3. 食が関連する疾患 3) 子どもの生活習慣病・メタボリックシンドローム、小児科臨床、第 61 巻、2008、pp1338 - 1343

村上亜由美、荒井紀子：栄養教諭の小学校配置による家庭科及び学級活動への影響 - 平成 17 年度福井県における家庭科主任及び学級担任への調査をもとに -、福井大学教育地域科学部紀要（応用科学 家政学編）、第 45 巻、2006、pp1 - 14

村田光範：子どもの生活習慣病に関する諸問題、日医雑誌、第 124 号、2000、pp497 - 501

村田光範：学校医の立場から - 生活習慣病 - （特集 児童・生徒に今起こっている保健問題と対策）、保健の科学、第 49 巻、2007、pp180 - 187

文部科学省：栄養教諭制度の創設に係る学校教育法等の一部を改正する法律等の施行について（通知）、2004

文部科学省：食に関する指導の手引き、2007

文部科学省：平成 17～平成 20 年度の栄養教諭の配置状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）、2008、  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/syokuiku/08040314.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/syokuiku/08040314.htm)（last access 2009/5/27）

文部科学省中央教育審議会：食に関する指導体制の整備について（答申）、2004

渡邊美穂、中村修、宮崎藍、秋永優子：学校教育における食育の現状、長崎大学総合研究、第 8 巻、2006、pp53 - 60